

兵庫労働局発表  
平成23年7月28日(木)

担	職業安定部	職業安定課
	課長	岡本 壽
	雇用情報官	松岡 哲史
当	電	話 078-367-0800

## 公共職業安定所による企業ヒアリング結果（平成23年7月）

### ～企業の業況感と節電要請に対する対策～

#### 趣旨

企業の広い範囲に出ていた東日本大震災による間接的影響について、多くの企業が回復傾向にあるなか、電力会社からの節電要請が企業の業況等に影響を及ぼしていることが考えられる。

そこで、業況感や労働者の過不足感の継続的調査と併せ、企業の節電対策に係る取り組み状況を把握し、中小企業における雇用面への影響を把握するため、公共職業安定所において管内の代表的な中小企業からヒアリングを実施した。

#### ヒアリングの対象企業

各公共職業安定所が中小企業（299人以下）10社（製造業、卸売・小売業、運輸業）を選定

調査対象企業数140社、調査回答数140社

（製造業85社、卸売・小売業27社、運輸業28社）

#### ヒアリングの実施日

平成23年7月1日～平成23年7月15日までの間に実施

#### ヒアリング結果

##### 3ヶ月前と比較した現在の業況

対象企業全体では、29%の企業が「悪い」と回答。前回調査（平成23年4月）の37%から8%改善した。しかし、卸売・小売業では44%の企業が「悪い」と回答。前回調査（平成23年4月）の41%より3%悪化した。

一方、「良い」と回答した企業は全体で19%、前回調査（平成23年4月）の17%から2%改善した。

##### 今後の雇用調整について

9%の企業が「予定がある」または「可能性が高い」と回答し、前回調査（平成23年4月）の11%より2%減少した。

□ 現在の雇用過不足感の状況について（正社員）

14%の企業が「過剰」と回答し、前回調査（平成23年4月）の15%より1%減少した。

一方、11%の企業が「不足」と回答し、前回調査（平成23年4月）に引き続き横ばいとなった。

□ 節電要請に対する対策（複数回答）

（1）節電対策実施状況

140社中69%（97社）の企業が「実施済」と回答し、16%（23社）が「検討中」。14%（20社）が「実施する予定はない」との回答となり、「実施済」と「検討中」の合計は、86%（120社）と企業の節電に対する理解がうかがえた。また、「実施する予定がない」とした企業の中には震災以前から実施済とした企業も10社、このほか運送業等で「節電の対象が少ない」とした企業もあった。

（2）節電対策の内容

①設備投資を必要としない対策

「こまめな消灯や減灯」93社、「冷房温度の引き上げ」81社、「照明・空調機器の清掃」33社、「その他」18社など設備投資を必要としない対策を講じた企業が225社であった。

②設備投資による対策

「LED照明の導入」12社、「省エネ空調への交換」8社、「センサー付き照明への交換」4社、「自家発電装置の導入」1社、「その他」3社などの設備投資を行った企業も28社あった。

③勤務時間の変更等

「勤務時間・勤務曜日の変更」13社、「定時退社の徹底」10社、「勤務時間・稼働時間の短縮」3社、「夏季休暇の増加」及び「サマータイムの導入」それぞれ2社、「その他」12社であった。

□ 節電による雇用への影響

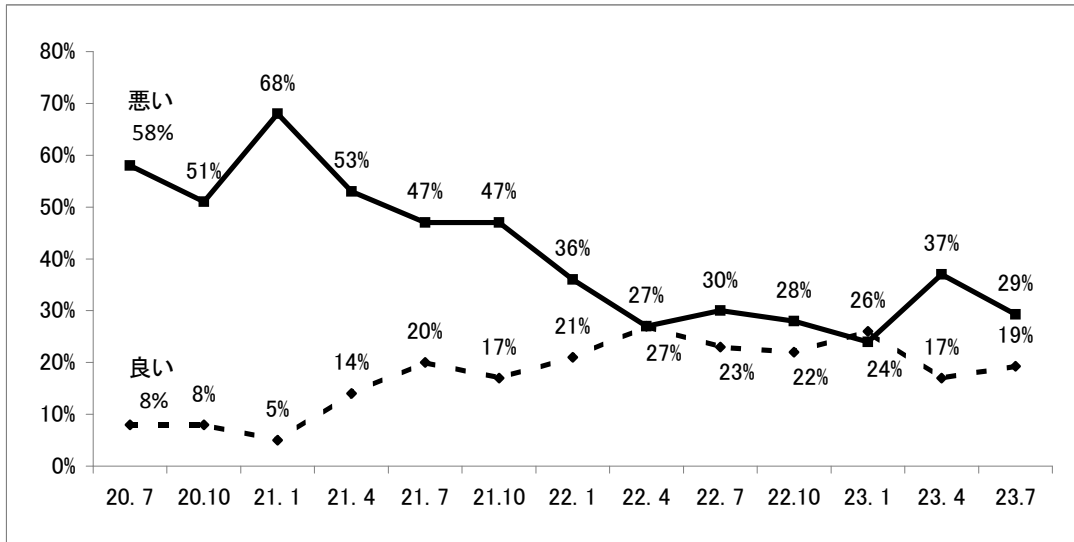
節電対策がもたらす企業への影響として、「雇用調整の実施又は予定がある」とした企業は、140社中3社（2%）で自社の減産や部品等の減産による影響、取引先減産による運輸量の減少が理由となった。

また、節電対策用品の運送量増加により「雇用増の実施又は予定がある」とした企業が140社中1社（1%）あった。

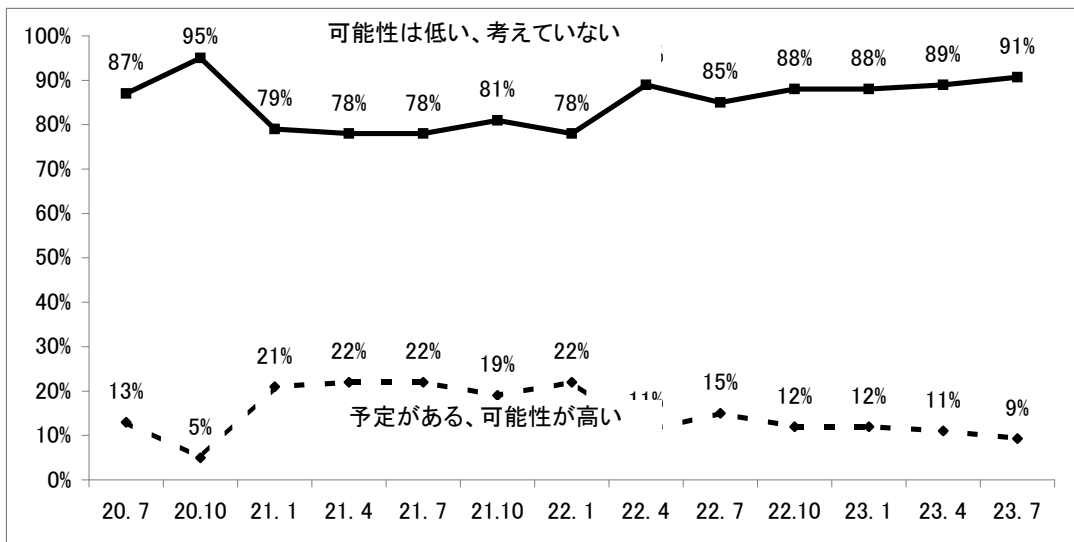
# 企業ヒアリング結果【兵庫】

## (1)【全産業】

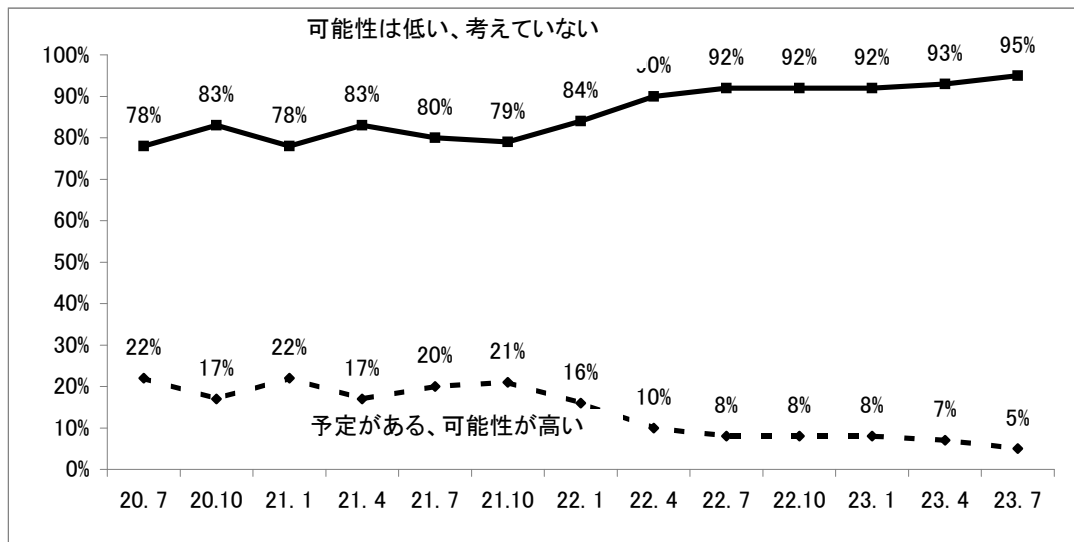
### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



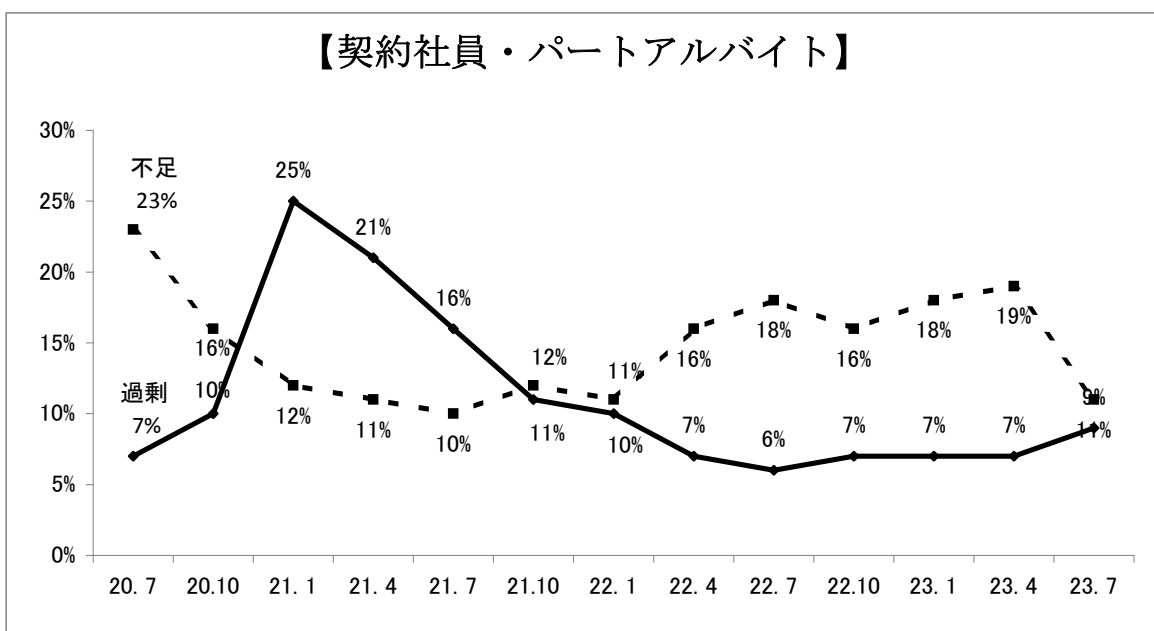
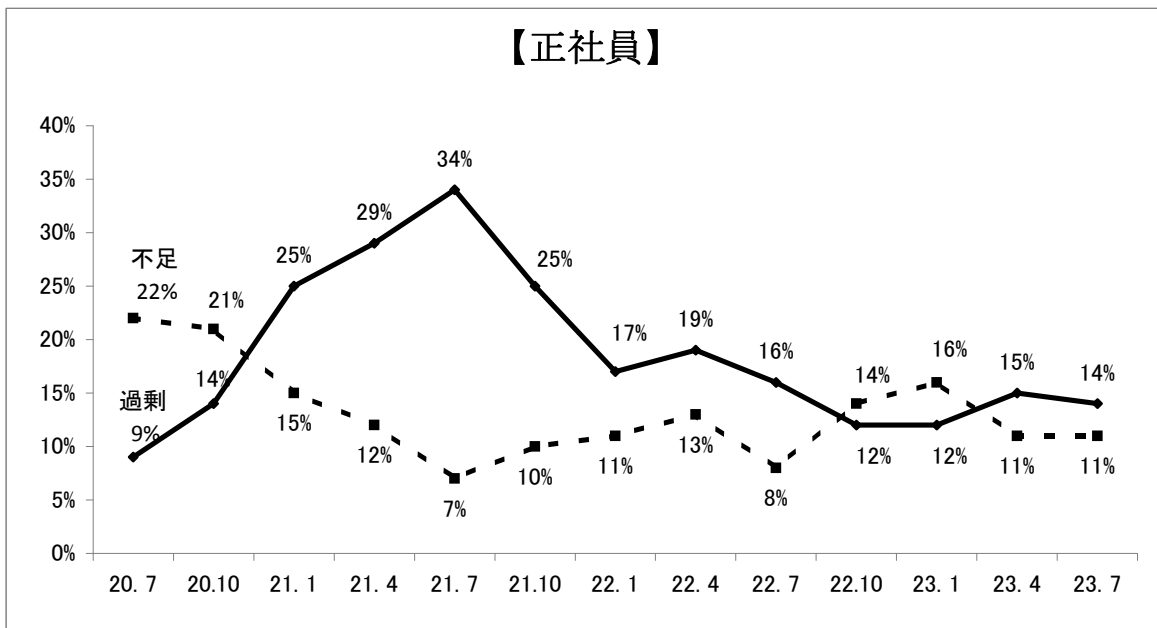
### ② 今後の雇用調整について



### ③ 今後の賃金調整について

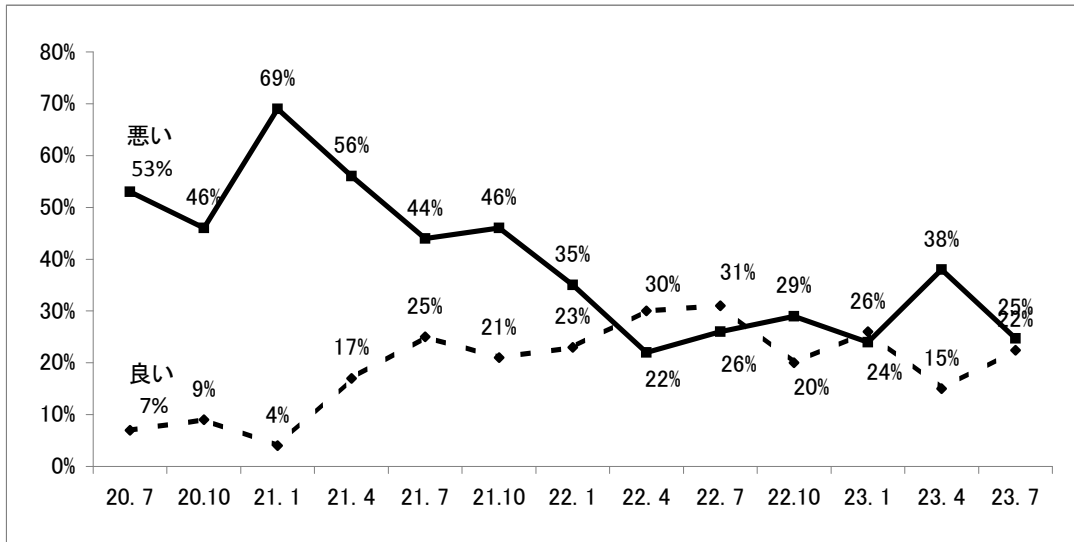


④ 現在の雇用過不足感の状況について

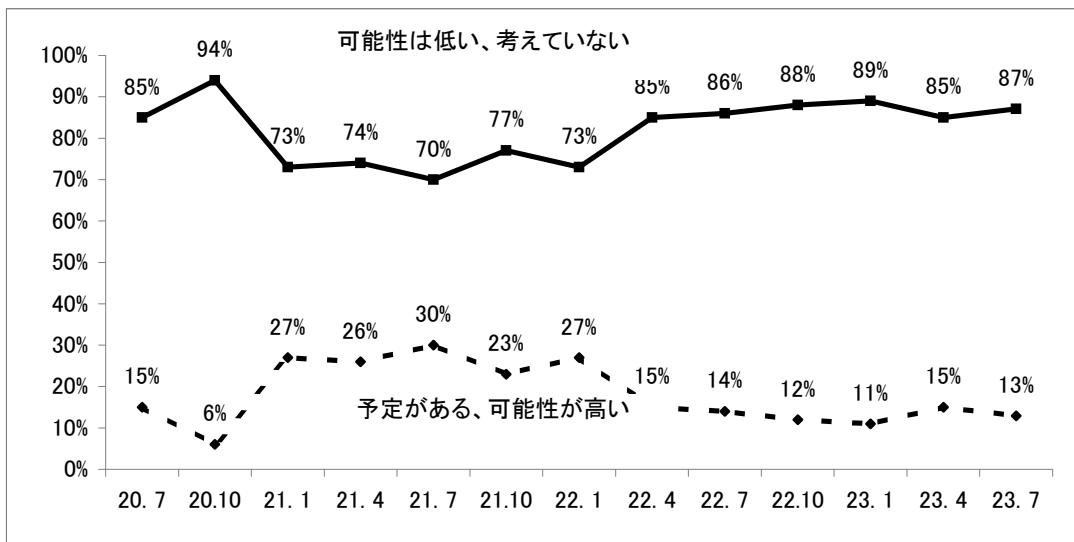


(2)【製造業】

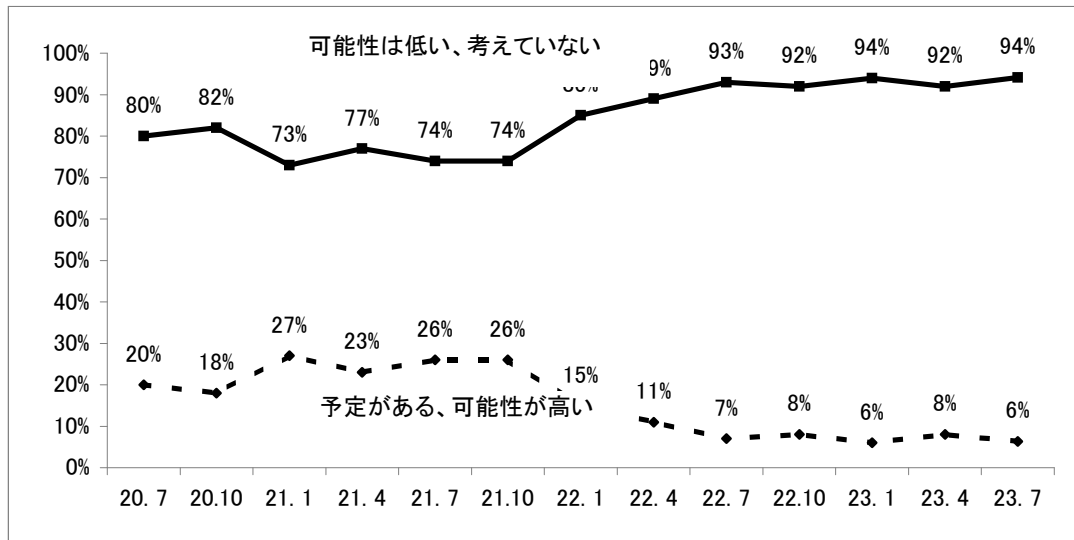
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



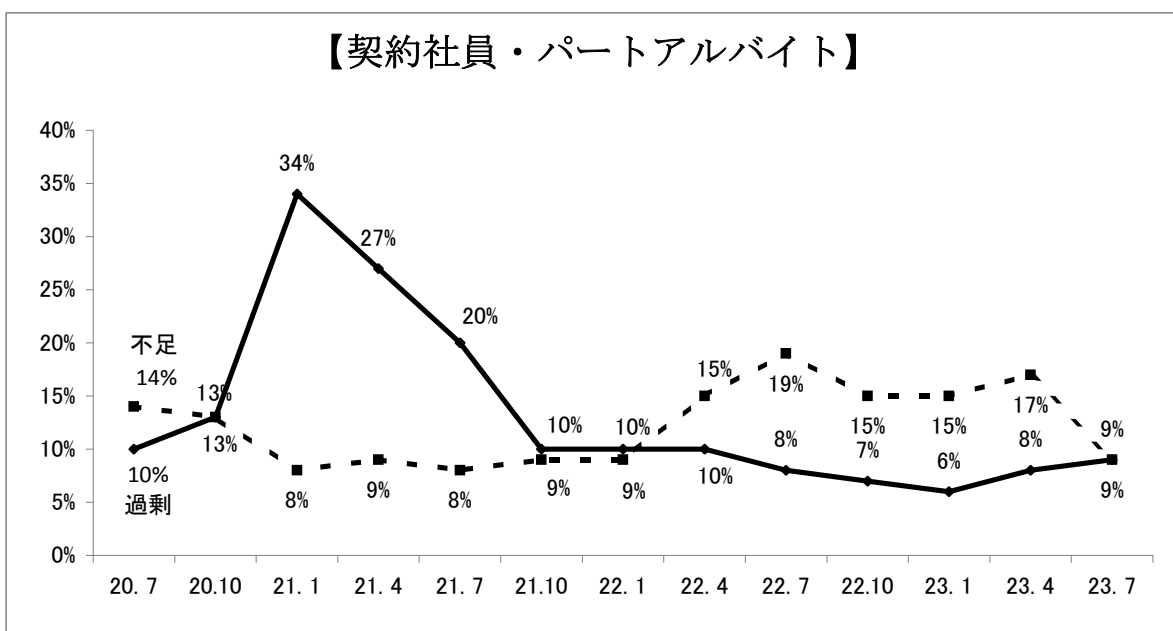
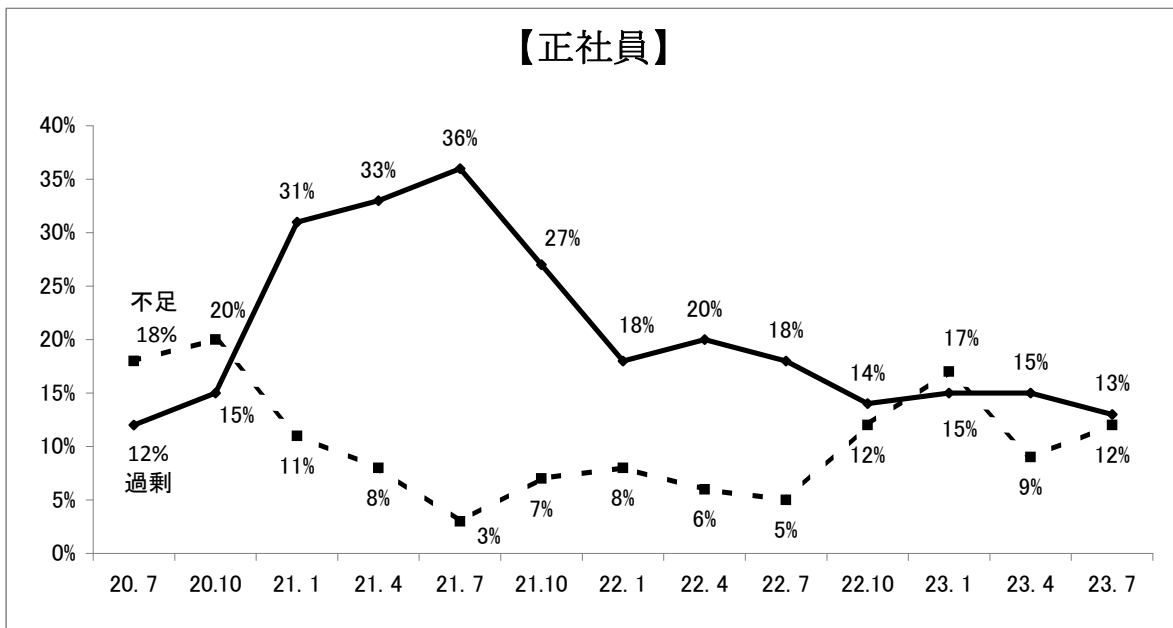
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について

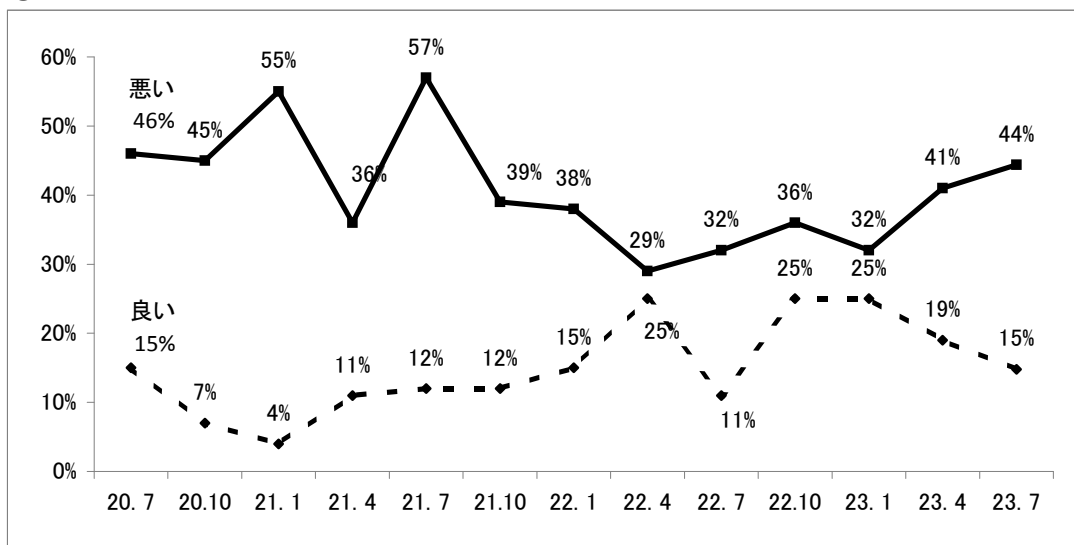


④ 現在の雇用過不足感の状況について

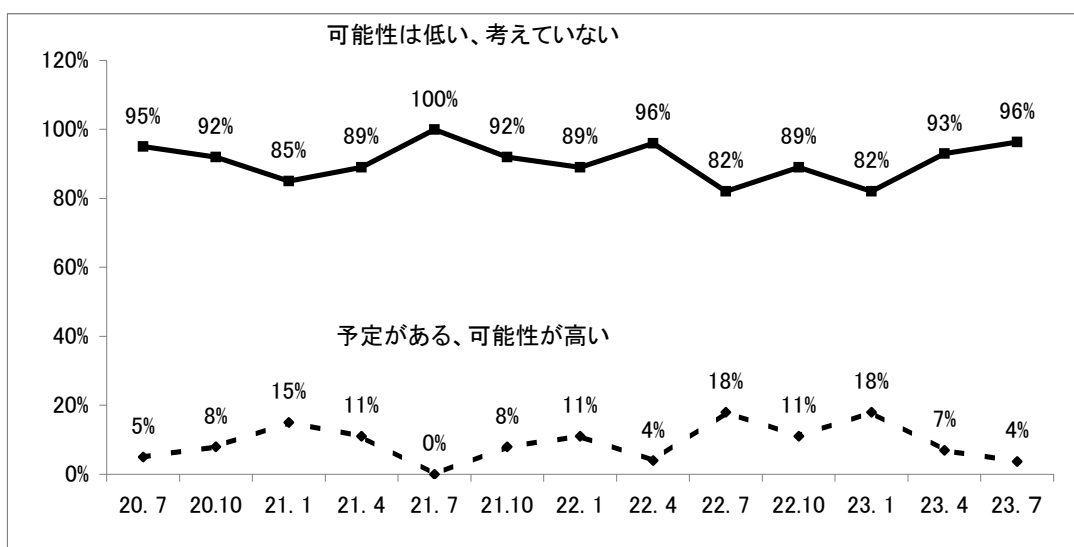


### (3)【卸売・小売業】

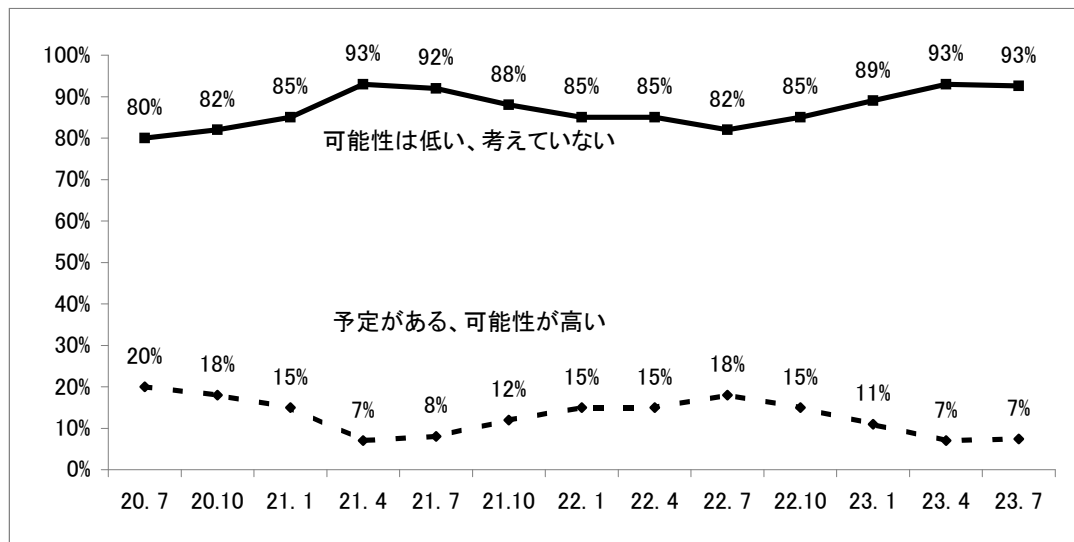
#### ① 3ヶ月前と比較した現在の業況



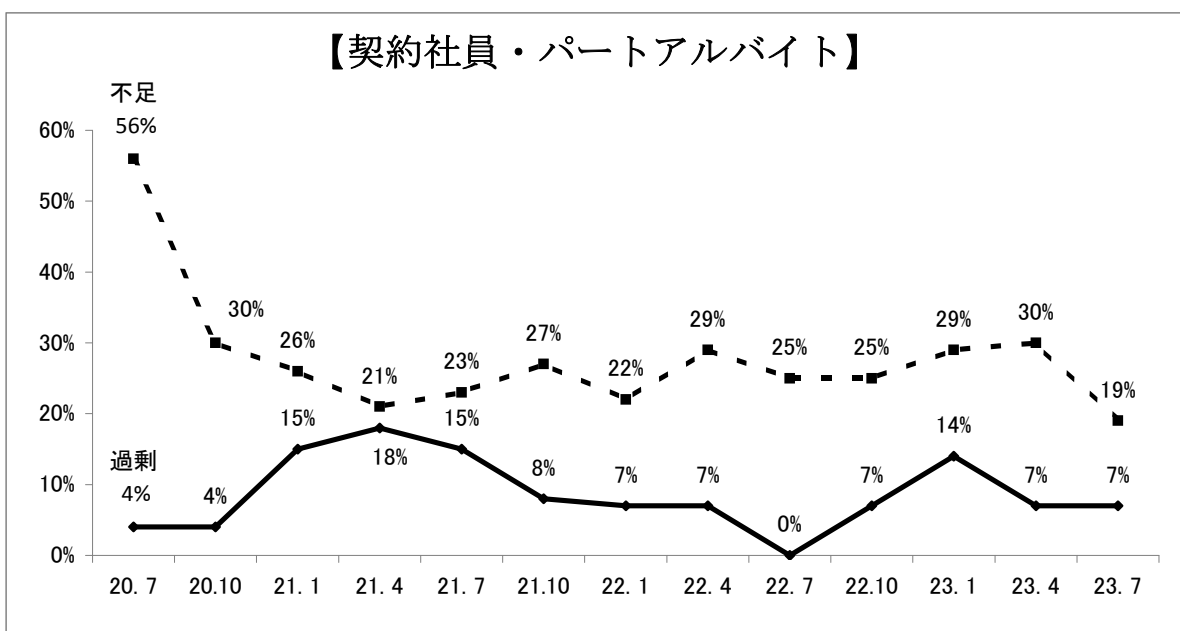
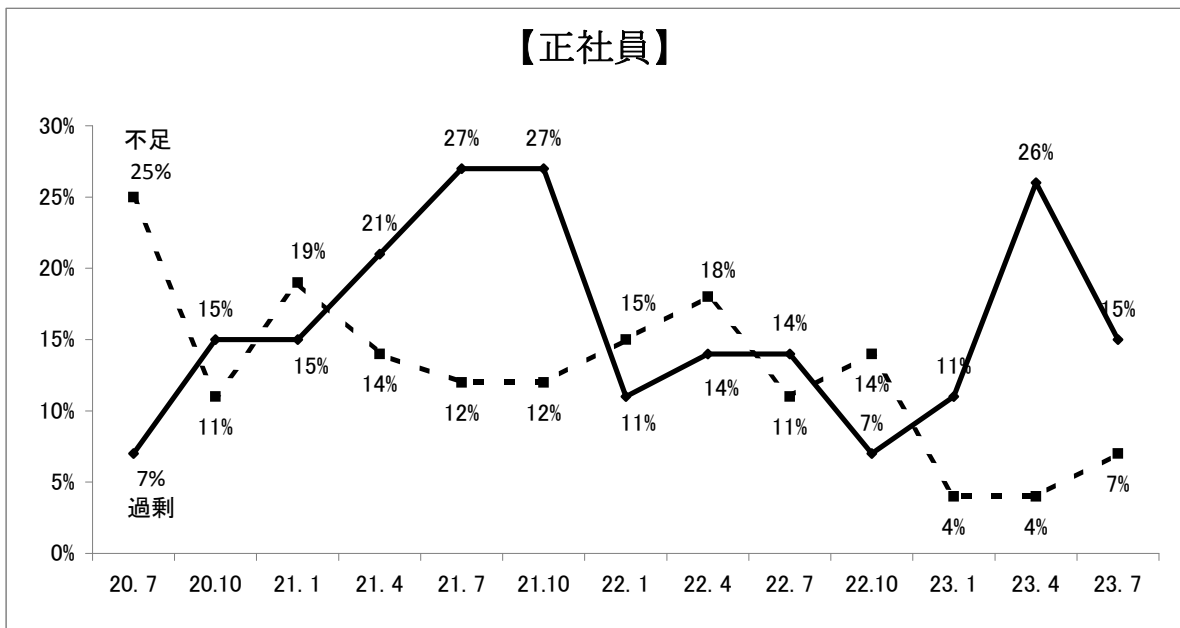
#### ② 今後の雇用調整について



#### ③ 今後の賃金調整について



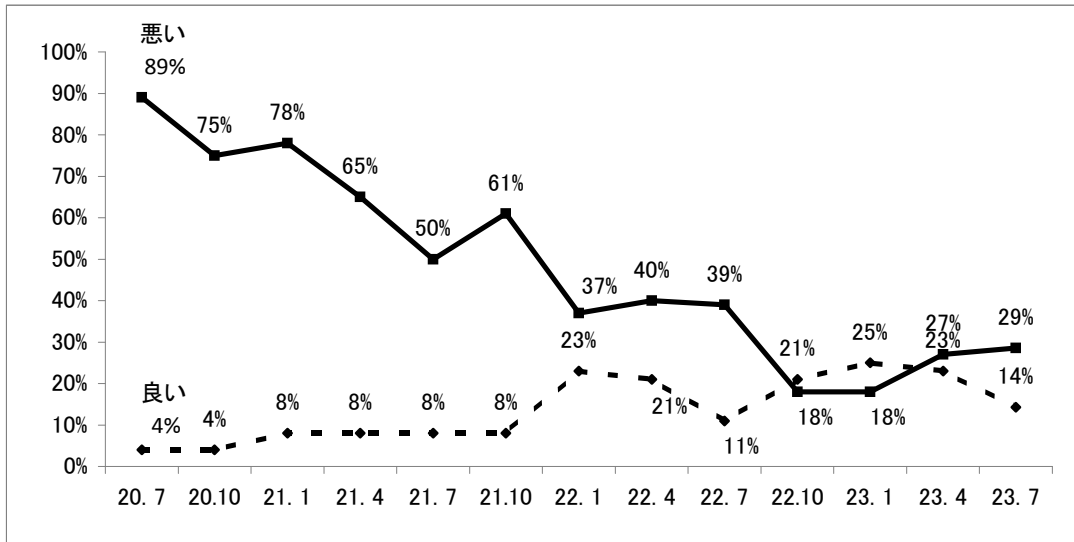
④ 現在の雇用過不足感の状況について



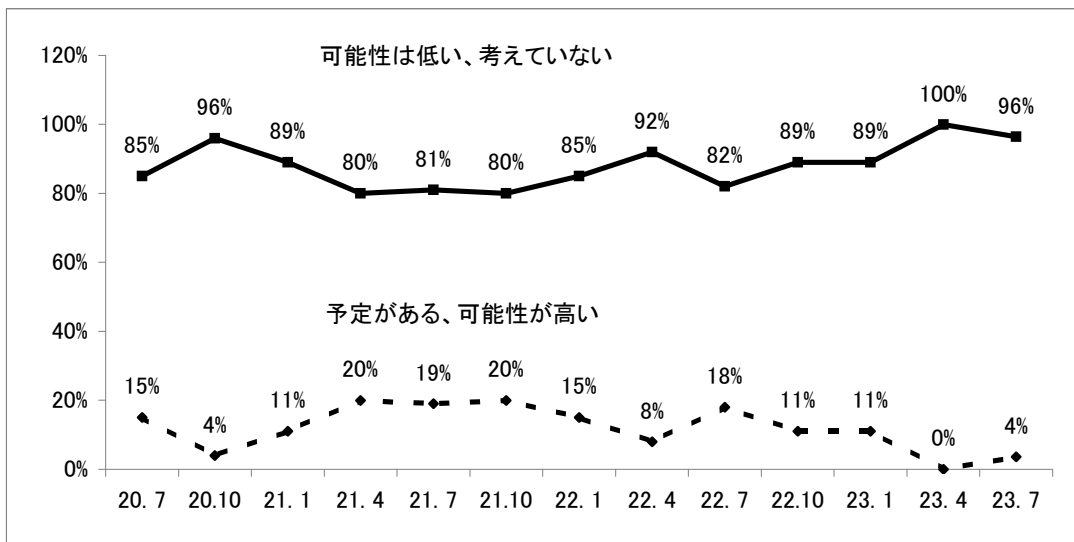


(4)【運輸業】

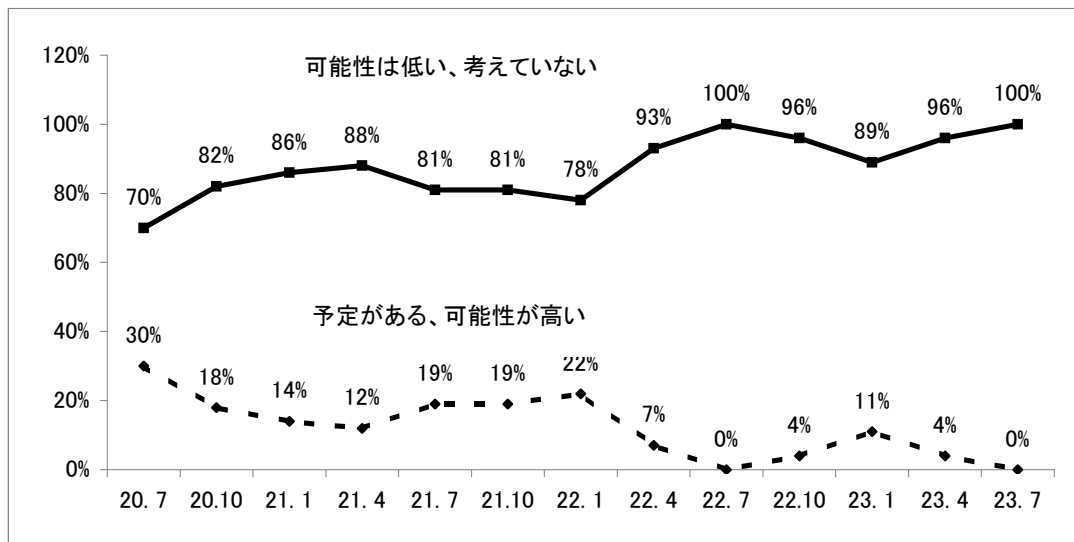
① 3ヶ月前と比較した現在の業況



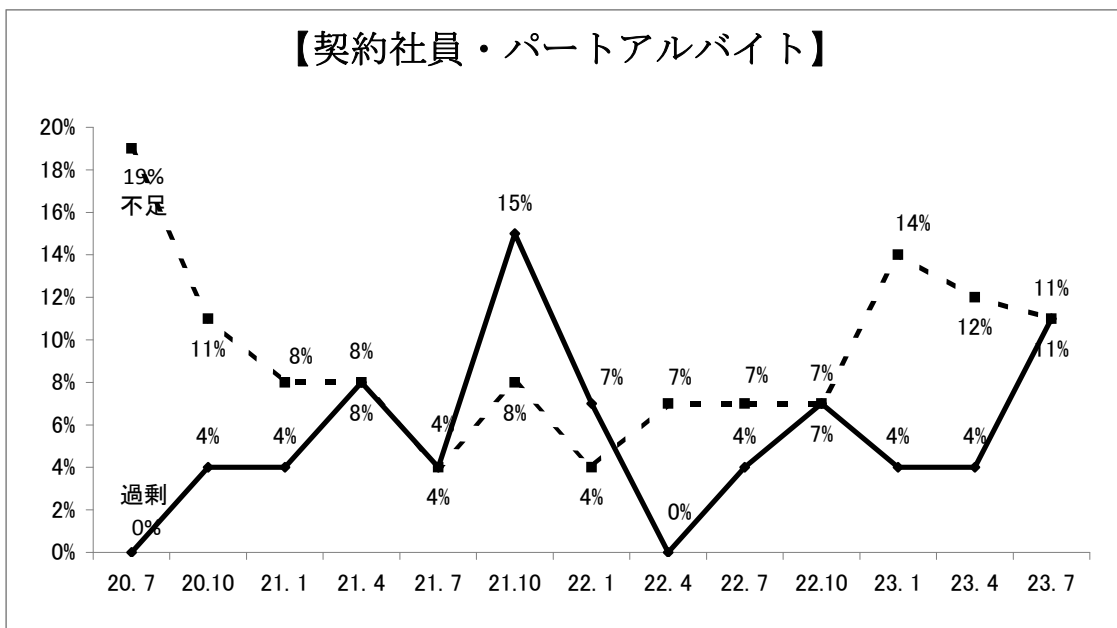
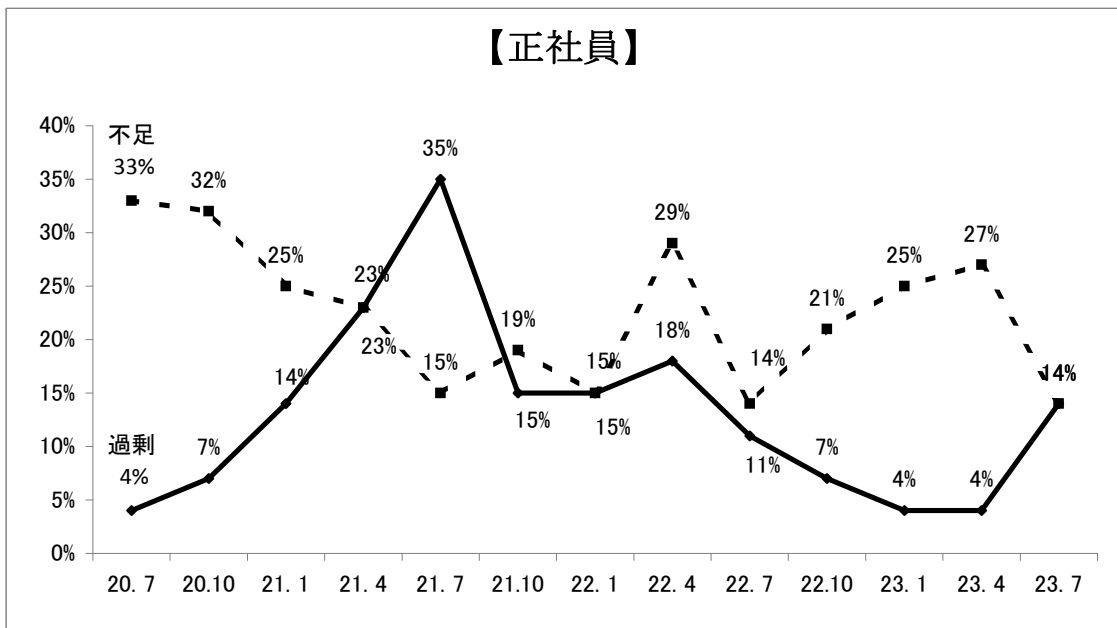
② 今後の雇用調整について



③ 今後の賃金調整について



④ 現在の雇用過不足感の状況について



## 電力会社からの節電要請に対する対策(ヒアリング結果)

業種	140社	割合
製造業	85社	60.7%
卸売・小売業	27社	19.3%
運輸業	28社	20.0%

(社)\* (割合)

節電対策の実施	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
実施済	97(69%)	63(75%)	19(70%)	15(54%)
検討中	23(16%)	13(15%)	5(19%)	5(18%)
実施する予定はない	20(14%)	9(11%)	3(11%)	8(29%)

(社)

節電対策の内容(複数回答)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
<b>設備投資を必要としない対策</b>				
こまめに消灯、昼休みの消灯、減灯	93	62	16	15
冷房温度の引き上げ	81	50	16	15
空調機器・照明器具の清掃による効率アップ	33	22	7	4
その他	18	13	4	1
<b>設備投資による対策</b>				
LED照明の導入	12	8	2	2
省エネ空調等への交換	8	5	1	2
センサー付き照明器具の導入	4	2	1	1
自家発電装置の導入	1	1	0	0
その他	3	3	0	0
<b>勤務時間等の変更等</b>				
勤務時間・勤務曜日の変更	13	11	1	1
定時退社の徹底	10	8	2	0
稼働・営業時間の短縮	3	1	2	0
夏季休暇の増加	2	2	0	0
サマータイムの導入(時間帯繰り上げ)	2	2	0	0
その他	12	11	1	0

(社)

節電対策をしない理由(複数回答)	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
既に十分な節電に取り組んでいる	10	3	3	4
品質や安全に影響する	3	3	0	0
その他	9	3	1	5

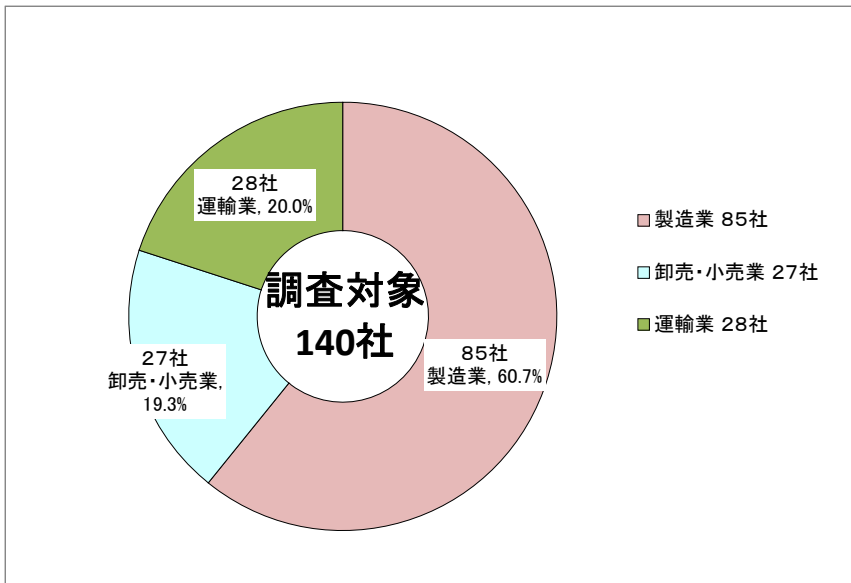
(社)

節電による雇用調整・雇用増	全産業	製造業	卸・小売業	運輸業
1. 雇用調整の実施又は予定	3	2		1
2. 雇用増の実施又は予定	1			1

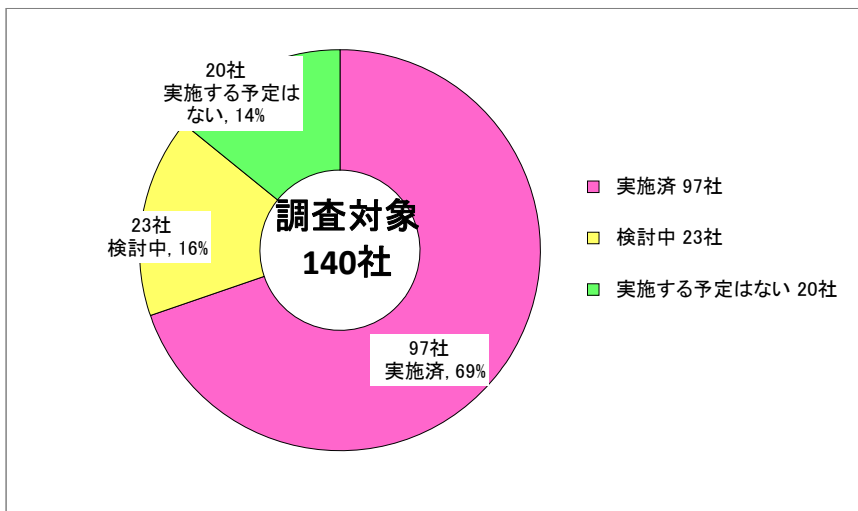
### 理由

サプライチェーンの障害による減産	1	1		
自社の節電対策による減産	1	1		
主力取引先の生産減少	1			1
運送量の増加	1			1

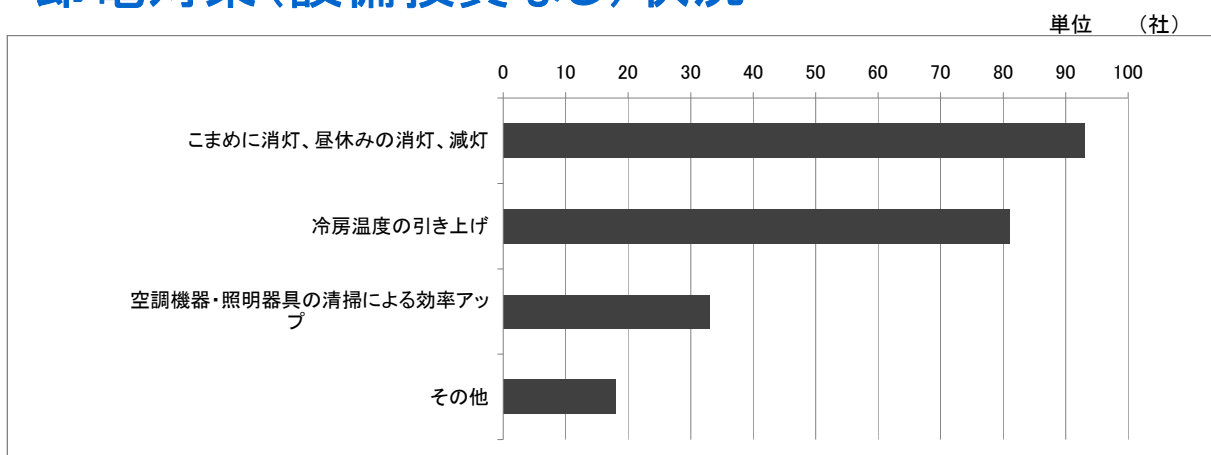
## 調査対象企業の産業別割合



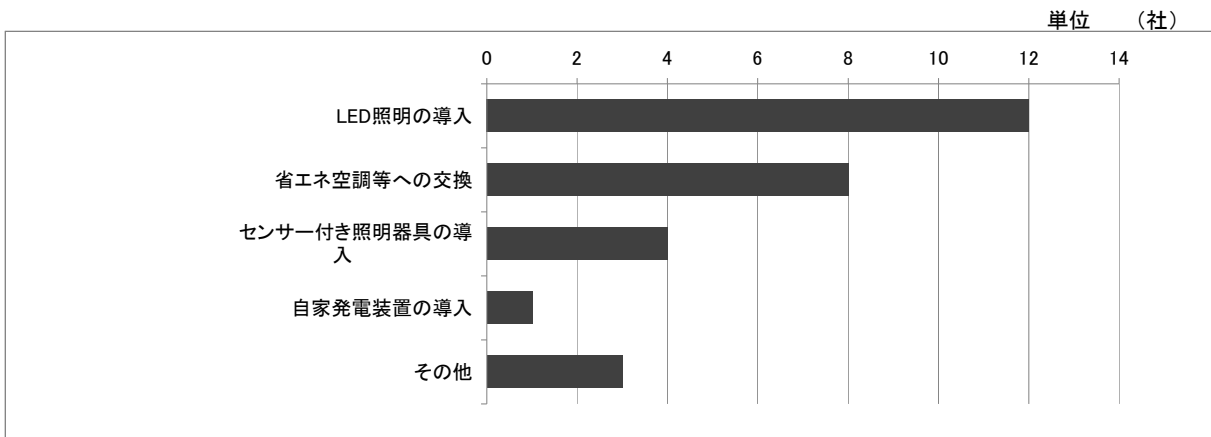
## 節電対策の実施状況



## 節電対策(設備投資なし)状況



# 節電対策(設備投資あり)状況



# 節電対策(勤務調整等)状況

